

# トピック TOPIC とびっく

## 図式的意識調査

最近、民間企業に勤めるキャリアウーマンの集団Lフォーラムがまとめた働く女性の意識調査の結果が全国紙A紙に載った。後日その調査結果について、コラムニストY氏と社会学者U女史の2人が調査手法とその内容に踏み込んだ感想を同一紙に寄せている。コラムニストはこの種の調査の設計や手法、調査結果が公表された場合の影響について疑問を投げかけたものであり、女性社会学者はコラムニストの心配をそのまま体現した感じで、コラムニストが疑問符を付けた調査結果にまじめに社会学的分析を加えていた。3つの記事はとくに系統的に順序だてられて掲載されたものではないが、3つの記事を並べて読んでみると、奇しくも統計的調査に携わる者にとって根元的な問題を含んでいると思われるので、3つの記事の紹介(全文または要旨)と若干の考察を加えてみたい。

### 1 若い女性ほど「妻は家庭に」派 — Lフォーラムの調査結果(要旨) —

— キャリアウーマンが調べたら  
— 仕事いちずよりも専業主婦がいいわー  
若い女性ほど「妻は家に」派 —

民間企業の女性リーダー、いわゆるキャリアウーマンの交流集団Lフォーラムがまとめた働く女性の意識調査の結果、若い女性の間

では、結婚するが子どもが生まれるまでは会社で働き、その後はパートなど家族に迷惑のかからない範囲で働くか、専業主婦を望む人が多いことが分かった。「夫は外、妻は家」という分業論も、若い人に賛成者が多く、無理して仕事するより家庭の方がいい、という意識が浮かび上がった。

調査は、フォーラムに参加している富士通、日産、NTTなど114社に依頼、そこで働く女性2,990人から回答があった。

主な内容は……

#### • 会社にいつまで勤めたいか。

「結婚し、子供が出来てもずっと仕事を続けたい」

全 体	25%
21~25歳	10%

#### • 結婚後どんな生活を希望するか。

「仕事を続け、夫や子供に多少負担をかけても仕事中心で」

全 体	12%
20歳以下	1%
21~25歳	8%
35歳以上	25%

(4人に1人)

#### • 仕事と家庭の両立は。

「フルタイムの仕事でも両立出来る」

若い人	10%前後
中高年	33%前後

(3人に1人)

以上の結果を踏まえ、こうした傾向は「夫は外、妻は家」のいわゆる男女分業論への態度で、さらにははっきりする。「男女分業に賛成」「どちらかといえば賛成」が

全 体	52%
20歳以下	75%
21~25歳	60%

と、若い人の方が多く昔ながらの分業論に賛成した。

夫と別居しても仕事を生きがいにする麻子さん型の人生を、若い女性の多くは拒否している。

(注) 「麻子さん」はNHK朝の連続ドラマ「青春家族」のキャリアウーマンのヒロイン

以上は一流企業に勤める女性3,000人弱からその就労意識を聞いたもので、若い女性に「キャリア志向」の薄いことを強調したものである。この記事の出た数日後、同じ新聞にコラムニストY氏の次の短文が掲載された。

### 2. コラムニストY氏の疑問(全文)

— 図式的意識調査 —

本紙夕刊に「キャリアウーマンが調べたら／仕事いちずよりも専業主婦がいいわ／若い女性ほど『妻は家に』派」という見出しで、働く女性の意識調査の結果が載っている。そ

れによれば、若いOLほど「昔ながらの男女分業論」の支持者が圧倒的多数を占め、キャリア志向はごく少数派、ということになっている。

このテの意識調査は、設問法や選択肢や調査対象(この場合は「主に大企業のOL」)まで吟味し深読みしなければ、なかなか結果を鵜呑(うの)みにできないクセモノであることはいうまでもないけれど、それ以上にクセモノなのは、このようなデータが社会にフィードバックされることによって持つ影響力だ。

特にこの国のような均質社会では、この単純なデータは即座に「家庭に入りたがらない女は少数派だよ!」という、ある種の強迫的プロパガンダとしてまかり通ってしまいやすい。さらにそれが世の中の「空気」や「環境」にも微妙に作用し、結果的にそのデータを既成事実として追認し補強するような流れ(たとえば多数派を優遇する環境づくり)が生まれてしまう—これはほくの思い過ごしなのだろうか。個人のライフスタイルが尊重される世界であるなら、たぶん杞憂(きゆう)にすぎないのだろうけれど、ここがそういう世界であるとはとても思えないのだ。

ほくの周りにも「働く若い女性」が大勢いるけれど、ほくの知る限り彼女たちの志向はこのデータほど単純ではない。意欲と不安の間を常に揺れ動いている。たとえ「キャリア志向」あるいは「結婚志向」を持っているにしても、それぞれの思惑や事情はかなり複雑で多様だ。そんなところへこういう「図式的な世間の趨勢(すうせい)」をつきつけられたら、彼女たちの心中はどんな影響を受けるだろうか。

いや、別にだからどうしろ、というのではない。ただ、こういう意識調査は、働きたい女性がなんの心配もなく働ける環境ができ上がってからも遅くないんじゃないかなと、ふと思ってみただけだ。

Y氏は、調査の結果が、若い女性ほど「妻は家に」派、と結論づけられたことに対して、1つは、調査手法上の観点から、もう1つはこの結論が社会に与える影響力の観点から疑問を投げかけている。このY氏のコラム記事が載って日を置かず、次の社会学者U女史の文章が同じ新聞の家庭欄に掲載された。U女史は調査結果の数字をそのまま受けとめ、その数字を前提とし女性社会学的考察を試みている。

### 3. 社会学者U女史の考察(要旨)

#### — 専業主婦願望 —

最近の新聞にLフォーラム調査による「若い女性ほど家庭型 — 多い専業主婦希望」って出てたの、おぼえている？ 働く女性約3千人の回答によれば「結婚して、子供ができてもずっと仕事を続けたい」と答えたのが25%。記事によれば、若い人ほどその割合は高く、20代前半で16%、20歳以下ではわずか6%。

• わたしたちのやってきたことって、いったい何だったの。女の元気がもてはやされる陰で、若い女の子たちの保守化はすすむ一方。世の中、ちっとも変わってないじゃないの。

• 言いたい気持ちはよくわかる。でも、わ

たしはこれを見ても驚かない。無理もない、そんなものだろうな、と思う。

• たんに年齢のせい、という解釈がある。「仕事を持ち続け、夫や子供に多少負担をかけても仕事中心で」と考える女性は全体で12%。36歳以上ではこの割合は高く、4人に1人がこのタイプ。

• 30代後半以降の女性が、何をさしおいてもめりこめるほどの手ごたえのある仕事をしていないのも事実。この4人に1人の「仕事中心で」は「自分中心で」と読むべきだろう。

• 今は「夫や子供中心で」と専業主婦のくらしをのぞむ若い女たちも、36歳にもなれば、もっと考えが変わるだろう。

• 若い女の子たちは、母親たちの世代の歴史的な経験をじっと見つめて、それに対して答えを出した — あんたたちのようにはなりたくないわ、って。

• 出産育児期にフルタイム就労をつづける女は、過去20年間を通じてほとんどふえていない。ポスト育児期に再就労する女は多いが、娘たちの多くは、パートづとめする母親を持ちながら、あれはワリに合わない、と見抜いて、働かなくてもすむ暮らしをさせてくれるリッチな男にあこがれる。

• 娘たちは、学校という競争社会のあとに、職場という競争社会が待っていることを知っている。若い女性の「専業主婦願望」の

中には、この競争社会からオリたい、というかくれた願望がある。

• 結婚はいつでも女にとって階層帰属を選び直す生涯唯一のチャンスだった。専業主婦願望には、働かなくてもすむ暮らしへの、かくれた階層上昇願望がひそんでいる。

• 女を駆り立て、子供たちを追いつめ、日本人を物質志向にしたあげたこの社会に、彼女たちははっきり答えを出している。「専業主婦になりたい」という、彼女たち特有の言葉で。

U女史は35歳以上のキャリアウーマンと見られるが、Lフォーラムが(或は新聞記者が)「若い女性ほど家庭型 — 多い専業主婦希望」と調査の分析結果を要約して得た命題に対していささかヒステリックな世相分析を重ねている。

本当に「若い女性ほど家庭型 — 多い専業主婦希望」なのだろうか。コラムニストM氏の「このテの意識調査は、手法を吟味し深読みしなければ、なかなか結果を鵜呑みにできないクセモノである」との疑問は、当を得た疑問でなかるうか。次に具体的な事例から反証を試みよう。

### 4. 反証事例

われわれの常識では、中高年女性より若い女性の方が家庭型 — 専業主婦希望、という分析結果にいささか疑問を禁じ得ない。しかし、ちゃんと行なわれた調査結果はわれわれの常識を打ち破ることもしばしばあり、今回のこの与えられた命題を実証的に検証してみることにしよう。幸いにも総理府が実施した「女性に関する世論調査」(全国、20歳以上の男女5,000人、昭和62年3

月実施)の報告書が手元にあり、極めて精度の高い調査であるから検証はこれで十分であろう。女性の就業を扱った質問をいくつか事例に、若い女性と中高年女性の就業意識に違いがあるかどうか、あるとすればどのような違いかをみてみよう。

<事例1> 女性が職業を持つことは好ましいことだと思うか。

	該(女性のみ)	好思 まう しい と	好思 まわ しい と	どい ちえ らな い も	わ から ない
	人	%	%	%	%
総数 (女性)	2,148	67.5	10.0	21.3	1.2
20~29歳	304	77.6↑	5.3	15.8	1.3
30~39歳	551	70.4	6.2	22.7	0.7
40~49歳	500	68.6	10.0	20.8	0.6
50~59歳	415	68.2	11.3	19.3	1.2
60~69歳	269	55.0	18.2↓	25.3	1.5
70歳以上	109	47.7	16.5	30.3	5.5

女性が職業を持つことは好ましいことだと思うか、については若い世代ほど「好ましいと思う」人の比率が高く、20歳代では8割近く(78%)になり、「好ましいと思わない」はわずか5%に過ぎない。若い女性ほど、女性が就業することに肯定的である。

＜事例2＞ 一般的に、女性の職業と生活設計について、どのように考えるか。

	該当者数 (女性のみ)	ア) 結婚や 出産の後も 仕事を続け る方がよい	イ) 育児終 了後、再び 職業を持つ 方がよい*	ウ) 結婚を 契機として 家庭に入る 方がよい	エ) 出産を 契機として 家庭に入る 方がよい	オ) 職業を 持たない方 がよい	わからない
		人	%	%	%	%	%
総 数	2,148	16.1	51.9	10.2	11.3	3.4	7.0
20～24歳	135	17.8	54.1	11.9	8.9	2.2	5.2
25～29歳	169	14.2	51.5	12.4	16.0	1.8	4.1
30～34歳	242	18.6	59.1	6.6	10.3	2.1	3.3
35～39歳	309	16.8	53.4	10.4	10.7	2.9	5.8
40～44歳	264	15.5	58.0	7.6	10.2	3.8	4.9
45～49歳	236	15.3	52.1	10.2	9.7	5.1	7.6
50～54歳	227	20.7	48.9	8.8	10.1	1.8	9.7
55～59歳	188	16.5	48.9	9.6	13.8	4.3	6.9
60～64歳	156	13.5	49.4	12.2	9.6	6.4	9.0
65～69歳	113	12.4	44.2	13.3	16.8	2.7	10.6
70歳以上	109	10.1	37.6	17.4	11.9	6.4	16.5

結果は「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」(16%)、「育児終了後、再び職業を持つ方がよい」(52%)、「結婚を契機として家庭に入る方がよい」(10%)、「出産を契機として家庭に入る方がよい」(11%)、「職業を持たない方がよい」(3%)などとなっている。年代別の数字をみると、世代間の意識差といえるほどの明確な数値傾向はうかがえない。

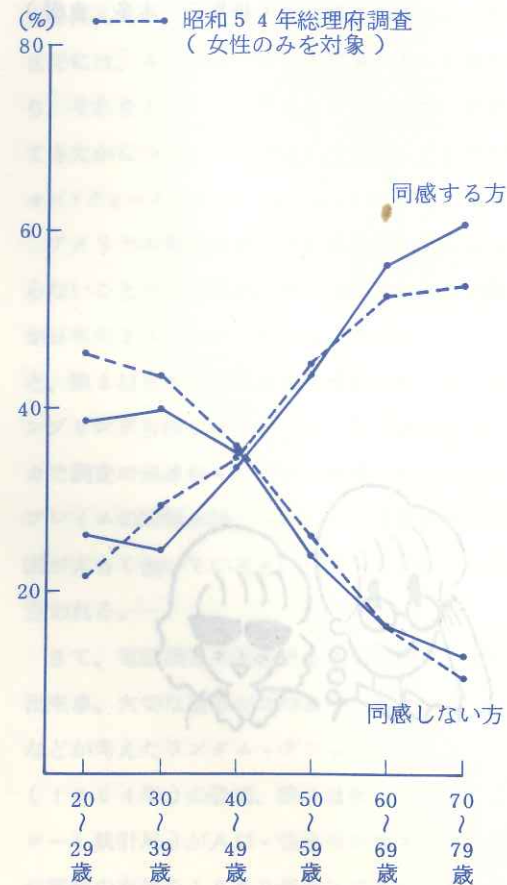
＜事例3＞ 管理職や専門的な知識・技術を必要とする職業分野に女性が進出することについてどう思うか。

	該当者数	どの分野にも進 出すべきである	女性に適してい る分野には進出 すべきである	女性は進出すべ きではない	その他・ わからない
		人	%	%	%
総 数 (女 性)	2,148	21.8	63.9	6.5	7.8
20～29歳	304	23.0	72.4↑	2.6	1.9
30～39歳	551	24.9	66.8	3.8	4.5
40～49歳	500	23.6	64.6	6.4	5.4
50～59歳	415	17.6	63.9	9.4	9.1
60～69歳	269	20.1	55.4	8.9	15.6
70歳以上	109	14.7	44.0	14.7	26.6

管理職や専門技術職への女性の進出をどう思うか、については男性に倣して「どの分野にも進出すべきである」(22%)というオールラウンドのキャリア志向は20代、30代、40代で若干高いが、世代間の差はあまり大きくない。しかし「女性に適している分野には進出すべきである」という女性を意識した進出意向は若い世代程強くなっており、20代が最も高く7割を越している(72%)。

＜事例4＞ 「男は仕事、女は家庭」という考えがあるが、この考え方に同感するか。

昭和62年総理府調査  
(男女対象のうち女性の数字のみ)  
昭和54年総理府調査  
(女性のみを対象)



男女の役割分担を「男は仕事、女は家庭」という8文字の単文にまとめてしまうことには、いささか乱暴のきらいもあるが、それなりの捉え方はできよう。

結果は「男は仕事、女は家庭」という考え方について、20代、30代では「同感する」人の方が「同感しない」人より少なく、40代で両者がほぼ同率となり、50代以上では逆転している。若い人ほどこの考え方に反撥は強い。この傾向は昭和54年に行なわれた同じ総理府の「婦人に関する世論調査」(全国、20歳以上女性10,000人対象)の結果と比較してもほとんど変化していない。「男は仕事、女は家庭」という命題に対しては若い女性ほど支持が少ない。

## 5 ま と め

以上4つの事例から、この一文のテーゼとなった『若い女性ほど「妻は家に」派』は完全に否定されたことになる。ではいったいなぜこのようなことが生じたのだろうか。

### 1) サンプル構成上の問題

富士通、日産、NTTなど一流企業114社に勤める女性3,000人を対象としているが、この3,000人のOL集団には年齢構成上相当の片寄りがあるはずである。即ち20代(特に前半)のOLには、結婚・出産までという就業意向を持った人が相当部分占めていると思われるし、30代以降ではその時期を過ぎた、這般の事情で結婚より仕事を選んだか、結婚後も仕事を続けている、言い換えれば就業意識の高い人の比率が相当高くなっているはずである。

### 2) 集計・分析上の問題

以上のサンプル上の片寄りのあるOL集団を年

代別に集計し、分析しているのだが、それが当事者のみの部内資料として、しかも片寄りを認識した上で、例えばその片寄りのために若い人と中高年のOLの意識差がしかじか現われた、というような解釈の下に活用するにとどめるべきであろう。

### 3) 調査結果の公表(又は記事化)の問題

それが、サンプルの片寄りのことに気づかず(或は失念してしまったのか)、この調査の世代間の差をあたかも一般女性の世代間の差の如く置きかえて公表(記事化)されてしまったことに問題がある。

調査には素人と思われるコラムニストY氏が「このテの調査はクセモノだ」と看破したように、「若い女性ほど『妻は家に』派」なる調査結果は人心を惑わすものといえよう。社会学者U女史は

そのまま信じ込み世相を嘆いたが、これなどは全くこっけいなパフォーマンスということになってしまう。

Y氏の言った図式的意識調査も回を重ねることにより、またいくつかを複合的にみることにより、単なる平面図から立体的にもものが見えるようになってくるものであり一概に否定できないが、むしろ図式的な公表(記事化)のされ方が大いに危険だといえよう。最近、各種の調査結果が各方面で重視されてきているが、マスコミで扱われるとき内容を吟味せず、とかく茶化した使われ方をされるのが気になる現象である。とくに新聞はその影響力が大きく、心してもらいたいものである。やや大仰な言い方をさせていただくならば、国を過つことにもなるう。

(編集部 本多 良樹)

